

令和7年度

全国 I C T 教育首長協議会

総 会 資 料

第1号議案	令和6年度	事業報告書	1P
第2号議案	令和6年度	収支決算書	9P
第3号議案	令和7年度	事業計画書	10P
第4号議案	令和7年度	収支予算書	13P

全国 I C T 教育首長協議会

全国 I C T 教育首長協議会 令和 6 年度 事業 報告 書

1. 概要

本協議会では、平成 28 年 8 月の発足以来、我が国の I C T 教育の理解や I C T 教育環境整備、制度改革推進に資することを目的として活動してきた。特に毎年、文部科学大臣へ I C T 教育推進と子どもたちの学びの環境充実の提案要望を重ねてきた。平成 29 年には地方交付税措置の増額を文部科学大臣に提言し、令和元年には 1 人 1 台端末の導入とその活用について提言し、現在の GIGA スクール構想実現の基礎となる提案を行った。この間、歴代文部科学大臣他への要望活動を行い、活路を拓くことの一助となっている。

その成果として、政府は令和 5 年度までの I C T 教育環境整備の実現をめざし、令和元年度補正予算、令和 2 年度 1 次補正予算、3 次補正予算により、GIGA スクール構想実現に向けて 1 人 1 台端末環境が飛躍的に進展した。

令和 5 年度は、GIGA スクール構想で導入された 1 人 1 台端末の更新時期が迫っていることを踏まえ、協議会として提言書を文部科学大臣、政府幹部へ提出するほか、加盟自治体全体としても選出の国会議員に呼びかけるなど、継続的な財源確保に向けて、国への要望活動を積極的に行った。その結果、GIGA スクール構想第 2 期として、導入された 1 人 1 台端末の更新や予備端末の整備を 5 年程度かけて補助するため、令和 5 年度補正予算が計上された。

令和 6 年度は、「全国 I C T 教育首長サミット」、第 7 回「日本 I C T 教育アワード」を開催し、優れた I C T 活用教育実践を幅広く収集、事例を普及し、また、加盟自治体や全国の自治体、教育委員会に向けて、オンライン研修会を 5 回開催し、関係省庁の行政説明、先進自治体の事例発表、有識者講演を配信するほか、I C T 機器教材企業の最新情報も提供することで、各自治体間の活発な情報交換、実践交流を図るとともに、教育 D X の推進にむけて、先進事例の創出と横展開に貢献した。

さらに令和 7 年度以降については GIGA スクール 2.0 として、端末更新の必要性が高く、政府等へもその重要性を提案し、基金方式を都道府県毎に設けての対応を基本フレームとした対応となっている。今後もその推進と提案要望が重要といえる。

2. 活動内容（総括）

◆ 教育 I C T 活用定着のための国への要望活動

学習者用デジタル教科書の導入について、横尾会長が令和 7 年 3 月 5 日、文部科学省初等中等教育局教科書課の求めに応じ、中央教育審議会初等中等教育分科会デジタル教科書推進ワーキンググループ「中間まとめ」について、協議会として意見交換を行った。

◆ 全国 I C T 教育首長サミット

6 月 7 日、令和 6 年度総会と同日、東京ファッションタウンビル（東京都江東区）「New Education Expo 2024 TOKYO」の会場において、全国 I C T 教育首長サミットを開催した。全国から参加された 17 自治体の首長・教育長を含む 500 名により、事例発表・ディスカッションなど活発な議論が展開された。

◆第7回「日本ICT教育アワード」表彰式 全国ICT教育首長サミット

令和7年1月17日、東京都立産業貿易センター浜松町館（東京都港区）において、第7回目となる日本ICT教育アワードの表彰式を行った。優れた事例を広く全国に周知するために、全国ICT教育首長サミットと同時開催とし、全国から首長を含む22自治体、364名の参加者を得て実施した。横尾俊彦会長の挨拶に続き、金城泰邦文部科学大臣政務官、川崎秀人総務大臣政務官、古賀友一郎経済産業副大臣、穂坂泰デジタル副大臣からの激励の言葉が述べられ、文部科学省講演、アワード受賞事例発表を含むシンポジウムなど活発な議論が展開された。

また、全国ICT教育首長サミットにおいて、石川県復興のためのイベントに協力し、展示スペース内に「石川県 応援消費おねがいプロジェクト」のブースを設置し募金活動を行った。集まった募金は横尾会長から石川県東京事務所にお渡しした。

◆ 第7回「日本ICT教育アワード」

「日本ICT教育アワード」は、地域創生のための活動として認められる教育施策を顕彰し、広く事例共有するために、当協議会設立を契機に設けられた年間表彰制度であり、平成28年度（「2017日本ICT教育アワード」）から毎年実施してきた。コロナ禍による中止を経て、令和4年度から再開し、令和6年度は、GIGAスクール構想により首長や教育長、学校、地域のリーダーが主体的に行動し、教育ICT環境整備に取り組み、地域創生や学校活性化につながった優れた事例を募集し、応募総数は全国の自治体から67件あり、審査委員会（審査委員長：大久保昇日本視聴覚教育協会会長）の選考により、文部科学大臣賞、総務大臣賞、経済産業大臣賞、デジタル大臣賞、本協議会会長表彰を含む13自治体が入賞した。それらの優れた事例を顕彰するとともに、広く国内に周知し、さらなる教育DXを推進した。

◆令和6年度 GIGAスクール対応オンライン研修会

加盟自治体に向けて開催し、省庁の行政説明、首長による先進事例紹介、有識者講演、先進ICT教育機器紹介など、全5回にわたりオンライン・リアル会場参加による情報提供を行った。毎回約300名の参加者が受講した。開催に当たっては、開催案内とともに、先進ICT機器教材企業の最新の情報を全国の自治体、教育委員会に郵送し、広く情報提供を行った。

◆メールマガジン

自治体や教育委員会、学校に有益なICT教育に関する情報をいち早く加盟自治体に届けるために、オンライン研修会とリンクして、メールマガジンを配信し、協力団体や企業からのイベント情報等4,622件の情報発信を行った。

◆協議会WEBからの情報発信

協議会ホームページを通して、地域創生と教育の情報化に向けた協議会の取組について、情報発信を行った。また、「全国ICT教育首長サミット」の開催情報、「日本ICT教育アワード」の受賞自治体の事例、「オンライン研修会」の開催情報と参加申し込み等、情報発信をすることで、自治体間、産業界との情報交流を図った。

3. 会議（活動を進めるための会議）

(1) 総会 令和6年6月7日 東京ファッションタウンビル（東京都江東区）
議案

- ・第1号議案 令和5年度 事業報告書（案）
- ・第2号議案 令和5年度 収支決算書（案）
- ・第3号議案 令和6年度 事業計画書（案）
- ・第4号議案 令和6年度 収支予算書（案）
- ・第5号議案 「役員を選出」

横尾俊彦会長（多久市長）の挨拶に続き、当日出席の理事並びに加盟自治体首長が紹介された。続いて当日出席の参加加盟自治体代表が紹介された。

司会より、「規約」第9条第2項「総会の議長は、会長がこれに当たる」ことが伝えられ、横尾俊彦会長が議長席に着き、総会の開会を宣言し、議事が進められた。総会参加自治体数の報告が求められ、事務局より加盟121市区町村のうち110市区町村（出席17、委任93）であり、過半数を超えて定足数を満たしており総会が成立していることが報告された。

まず「令和5年度 事業報告書（案）」が諮られ全員一致で承認された。次に「令和5年度 収支決算書（案）」について事務局より、コロナ禍が明け予定された事業を実施した結果、全体として支出増であったことの説明があった。内山慶治監事（山江村長）から監事を代表して、監査の結果、関係書類等を精査したところ正確かつ適正であったことが報告され、全員一致で承認された。次に「令和6年度 事業計画書（案）」について、事務局より、日本ICT教育アワード、全国ICT教育首長サミットの開催を予定していること、メールマガジンの発行、オンライン研修会の充実など情報発信を強化していくことが説明され、全員一致で承認された。次に「令和6年度 収支予算書（案）」が諮られ、全員一致で承認された。

次に議長より、事務局に「役員選出」についての説明が求められ、規約第7条2項により役員の任期は2年であり、これを受けて、現役員の再任についての意向確認、総会開催にあたって新たに役員の立候補について案内したところ、18名の立候補者があったことが報告された。

青森県弘前市・櫻田 宏 市長	宮城県利府町・熊谷 大 町長<新任>
福島県郡山市・品川 万里 市長	茨城県水戸市・高橋 靖 市長<新任>
茨城県つくば市・五十嵐 立青 市長	埼玉県戸田市・菅原 文仁 市長<新任>
埼玉県和光市・柴崎 光子 市長<新任>	埼玉県久喜市・梅田 修一 市長<新任>
東京都渋谷区・長谷部 健 区長<新任>	石川県加賀市・宮元 陸 市長
岐阜県美濃市・武藤 鉄弘 市長	愛知県春日井市・石黒 直樹 市長<新任>
滋賀県草津市・橋川 涉 市長	大阪府枚方市・伏見 隆 市長<新任>
愛媛県西条市・玉井 敏久 市長	高知県須崎市・楠瀬 耕作 市長<新任>
佐賀県多久市・横尾 俊彦 市長	熊本県山江村・内山 慶治 村長

紹介後、議長より規約第7条第2項「役員は、立候補により総会で承認する」に基づき承認が諮られ、異議なく役員の就任が承認された。

承認を得たことから、議長より、規約第7条第3項に「会長及び会計監事は、役員相互により選出する」とあり、会長及び会計監事を選出する旨が指示された。

事務局より互選の結果、会長には佐賀県多久市・横尾俊彦市長、会計監事には滋賀県草津市・橋川涉市長、熊本県山江村・内山慶治村長が再任となり、役員は理事に就任されたことが報告された。

議長より、令和6年度全国ICT教育首長協議会総会を終了する旨の発言があり幕を閉じた

(2) 幹事会 5月7日 一般財団法人日本視聴覚教育協会 会議室<オンライン参加>

事業を進めるにあたり、役員に属する都道府県・市区町村及び教育委員会の職員で構成される幹事会において意見集約を行った。

議事

- ・総会・全国ICT教育首長サミット
 当日スケジュールについて・会場図
- ・第7回 日本ICT教育アワードについて
- ・令和6年度 全国ICT教育首長協議会 総会
 令和5年度事業報告書（案）、令和5年度収支決算書（案）、令和6年度事業計画書（案）、
 令和6年収支予算書（案）、新役員について
- ・今後のスケジュールについて

参加者 横尾会長、弘前市、郡山市、つくば市、加賀市、美濃市、草津市、西条市、
 多久市、山江村

4. 実施事業（事業の詳細）

(1)全国ICT教育首長サミット

日 時 6月7日

場 所 東京ファッションタウンビル(東京都江東区)「New Education Expo 2024 TOKYO」会場

テーマ 「Next GIGA が日本の未来を変える～先進的ICT教育自治体のトップが語る未来の教育～」

<シンポジウム登壇者>

文部科学省初等中等教育局学習情報基盤・教材課

学校デジタル化プロジェクトチームリーダー 寺島 史朗 課長

佐賀県多久市 横尾 俊彦 市長

熊本県山江村 内山 慶治 村長

茨城県つくば市 森田 充 教育長

埼玉県戸田市 菅原 文仁 市長

埼玉県和光市 柴崎 光子 市長

高知県須崎市 楠瀬 耕作 市長

コーディネーター 全国ICT教育首長協議会 毛利 靖 特別顧問

(2)第7回「日本ICT教育アワード」表彰式 全国ICT教育首長サミット

日 時 令和7年1月17日

場 所 東京都立産業貿易センター浜松町館（東京都港区）

<第7回「日本ICT教育アワード」表彰式>

来賓 金城 泰邦 文部科学大臣政務官

川崎 秀人 総務大臣政務官

古賀友一郎 経済産業副大臣

穂坂 泰 デジタル副大臣

審査概評 大久保 昇 一般財団法人日本視聴覚教育協会会長

文部科学大臣賞 愛知県春日井市

総務大臣賞 茨城県つくば市

経済産業大臣賞 富山県朝日町

デジタル大臣賞 大阪府枚方市

全国ICT教育首長協議会会長賞 岐阜県恵那市 愛媛県四国中央市 鹿児島県垂水市

日本視聴覚教育協会会長賞 鹿児島県鹿児島市
日本ICT教育アワード審査委員会賞 東京都渋谷区 長崎県西海市
全国ICT教育首長協議会優秀賞 埼玉県久喜市 岐阜県岐阜市 島根県美郷町

<全国ICT教育首長サミット>

日時 令和7年1月17日

場所 東京都立産業貿易センター浜松町館（東京都港区）

○講演「令和の教育改革の深化にむけて～次期教育課程を念頭に取り組むべきこと～」

文部科学省初等中等教育局 武藤 久慶 教育課程課長

○講演「GIGA スクール構想が拓く教育の未来」

文部科学省初等中等教育局学習情報基盤・教材課

学校デジタル化プロジェクトチームリーダー 寺島 史朗 課長

○第7回日本ICT教育アワード受賞自治体による「全国ICT教育首長サミット」

文部科学省初等中等教育局学習情報基盤・教材課

学校デジタル化プロジェクトチームリーダー 寺島 史朗 課長

佐賀県多久市 横尾 俊彦 市長

愛知県春日井市 石黒 直樹 市長

茨城県つくば市 森田 充 教育長

富山県朝日町 木村 博明 教育長

大阪府枚方市 岩谷 誠 副教育長

岐阜県恵那市 岡田 庄二 教育長

愛媛県四国中央市 東 誠 教育長

鹿児島県垂水市 坂元 裕人 教育長

鹿児島県鹿児島市 原之園 哲哉 教育長

東京都渋谷区 伊藤 林太郎 教育長

長崎県西海市 高尾 晃 学校教育課長

埼玉県久喜市 梅田 修一 市長

コーディネーター 毛利 靖 全国ICT教育首長協議会 特別顧問

(3)第7回「日本ICT教育アワード」

○趣旨

全国ICT教育首長協議会の設立を契機に、地域創生のための活動として認められる教育施策を、広く事例共有するために、各地域の取組を共有するイベント「全国ICT教育首長サミット」において顕彰するとともに広く国内に周知する。

○募集事例

以下の視点を評価のポイントとして事例を募集した。

1. 首長の主体的な行動によりICT教育を推進し、それが地域の活力を与える活動につながった取組
2. 行政と教育委員会が連携してICT教育による教育水準の向上や魅力あるまちづくりを実現している取組
3. Society5.0時代に必要な21世紀型スキルを育成するためのICT環境整備計画や創造的独創的な教育DX実践、教員研修などの取組。
4. 企業連携・地域連携・地域横断的な組織が、教育課題を解消することを目指した取組など

○応募状況

応募資格は日本全国の都道府県・市区町村とし、全国 I C T 教育首長協議会に参加していない地方公共団体も応募可能とした。募集期間は令和 6 年 8 月 1 日から 10 月 23 日までとし、全国の地方公共団体の首長及び教育長に対して応募を呼びかけたところ、期間内に 67 地方公共団体から応募があった。

○大臣賞選出及び各賞の決定

下記 6 名の学識経験者、有識者に審査委員を委嘱し、第 1 次審査（予備選考）及び第 2 次審査（選考委員会）において、文部科学大臣賞に愛知県春日井市、総務大臣賞に茨城県つくば市、経済産業大臣賞に富山県朝日町、デジタル大臣賞に大阪府枚方市をそれぞれ選出し、全国 I C T 教育首長協議会会長賞として 3 地方公共団体を選出した。また、日本視聴覚教育協会会長賞として 1 地方公共団体を、審査委員会特別賞として 2 地方公共団体を選出した。さらに、優秀賞として 3 地方公共団体を選出した。

○選考委員会

委員長	一般財団法人日本視聴覚教育協会会長	大久保 昇
委員	一般社団法人 ICT CONNECT21 会長・東京科学大学名誉教授	赤堀 侃司
委員	一般社団法人日本教育情報化振興会会長・上越教育大学監事	山西 潤一
委員	関西大学総合情報学部教授・奈良教育大学名誉教授	小柳和喜雄
委員	つくば市立みどりの学園義務教育学校教頭	中村 めぐみ
委員	全国 I C T 教育首長協議会特別顧問・茨城大学教授	毛利 靖

○「第 7 回日本 I C T 教育アワード」受賞自治体

<文部科学大臣賞>

愛知県春日井市「自ら学び続ける教師&働き方改革～「受ける」だけの研修は物足りない。これからは「体験×活かす」研修～」

<総務大臣賞>

茨城県つくば市「未来を切り拓く力を育むつくば教育 DX」

<経済産業大臣賞>

富山県朝日町「生成 AI を活用した情報活用の能力の育成」～産・官・学の連携による教育 DX の推進～」

<デジタル大臣賞>

大阪府枚方市「円滑な 1 人 1 台更新に向けた取組～子ども、保護者、教職員、民間、専門家の意見から必要な機器等を考える～」

<全国 I C T 教育首長協議会会長賞>

岐阜県恵那市「主体的に学び続ける児童生徒を支える学校内外の包括的な ICT 教育の推進」

愛媛県四国中央市「四国の中央からはじまる未来への挑戦～大学・企業・地域、外の風と共振する子ども主体の深い学び～」

鹿児島県垂水市「GIGA スクールのまち垂水「交流」と「発信」「未来の垂水を語る」小中学生からの提案・発信」

<一般財団法人日本視聴覚教育協会会長賞>

鹿児島県鹿児島市「デジタルで目指す！誰もがよりよく学べるまちへ」

<日本 I C T 教育アワード審査委員会特別賞>

東京都渋谷区「「つくろう。ちがいを活かし合える、未来の学校。」プロジェクトの推進」

長崎県西海市「「メタバースを活用した放課後オンライン学習会の実践」～アバターになった子供たちとの 2 年間の歩み～」

<全国 I C T 教育首長協議会優秀賞>

埼玉県久喜市「久喜市版未来の教室」実現に向けた教育 DX の推進～学びを共創し未来を拓く力を育む久喜市の教育～」
岐阜県岐阜市「小規模校つながるプロジェクト～岐阜市の小規模 3 校が学校の垣根を越えて行うオンライン×リアル学び～」
島根県美郷町「タブレット活用教育 その先へ」

(3) 令和 6 年度 GIGA スクール対応オンライン研修会

第 1 回 8 月 5 日

- スペシャル講演 1（「GIGA スクール構想で開く未来の教育」）
文部科学省初等中等教育局学校情報基盤・教材課
学校デジタル化プロジェクトチームリーダー 寺島 史朗 課長
- スペシャル講演 2（「GIGA スクール構想で開く未来の教育」）
東京学芸大学教職大学院 堀田 龍也 教授 学長特別補佐
- 先進自治体事例発表（「生成 AI を活用した小中学校先進的 ICT 教育」）
つくば市立みどりの学園義務教育学校 中村めぐみ 教頭

第 2 回 9 月 24 日

- スペシャル講演 1
『「GIGA スクール構想」の経緯から見た、今目指すべき方向性』
文部科学省 高谷 浩樹 大臣官房審議官
- スペシャル講演 2
「渋谷区の探究学習」
東京都渋谷区 伊藤 林太郎 教育長

第 3 回 11 月 7 日

- スペシャル講演 1
文部科学省初等中等教育局 GIGA StuDX 推進チーム 橋本 貴大 様 山崎 康孝 様
- 先進自治体事例発表 1
横浜市教育委員会事務局学校教育企画部教育課程推進室 岡田 成人 様
- 先進自治体事例発表 2
兵庫県加古郡播磨町立蓮池小学校 福田 圭佑 教諭

第 4 回 12 月 19 日

- スペシャル講演 1
文部科学省初等中等教育局 GIGA StuDX 推進チーム 高橋 照明 様 村田 寛文 様
- 先進自治体事例発表 1
徳島県つるぎ町教育委員会学校教育課 西岡 進 係長
- 先進自治体事例発表 2
青森県六ヶ所村立南小学校 木村 智 校長
- 先進自治体事例発表 3
愛知県豊田市教育センター成田 彰 指導主事
- 先進自治体事例発表 4
足立学園中学校・高等学校 杉山 直輝 教諭

第 5 回 2 月 18 日

○スペシャルシンポジウム

文部科学省初等中等教育局学校情報基盤・教材課

学校デジタル化プロジェクトチームリーダー 寺島 史朗 課長

全国 ICT 教育首長協議会長 横尾 俊彦 佐賀県多久市長

日本 ICT 教育アワード審査委員長 大久保 昇 一般財団法人日本視聴覚教育協会会長

東京都立千代田区立九段中等教育学校 須藤 祥代 主幹教諭

日本マイクロソフト株式会社パブリックセクター事業本部公共・社会基盤統括本部
教育戦略本部 石山 将 担当部長兼営業統括

(6)協議会WEB及びメールでの情報発信

○5月17日

「全国 ICT 教育首長サミット」が開催

○6月25日

「令和6年度 全国 ICT 教育首長サミット・総会」報道発表資料

○8月5日

「第1回 GIGA スクール対応オンライン研修会」開催

○8月8日

「第7回日本 ICT 教育アワード」募集要項

○9月24日

「第2回 GIGA スクール対応オンライン研修会」開催

○11月7日

「第3回 GIGA スクール対応オンライン研修会」開催

○12月13日

「全国 ICT 教育首長サミット・第7回日本 ICT 教育アワード」案内

○12月19日

「第4回 GIGA スクール対応オンライン研修会」開催

○2月18日

「第5回 GIGA スクール対応オンライン研修会」開催

○3月19日

「第6回日本 ICT 教育アワード」「全国 ICT 教育首長サミット」報道発表資料

○逐次更新 加盟自治体一覧

○逐次メール送信 オンライン研修会の参加のためのアクセスアドレスを加盟自治体に送信

○逐次メール送信 イベント情報等に関するメールマガジンをオンライン研修会参加者に送信

令和6年度 収支決算書

(1)歳入の部

(単位:円)

項目	予算額	決算額	増減	備考
I. 負担金	1,210,000	1,190,000	△ 20,000	@10,000円×119自治体
1. 加盟団体負担金	1,210,000	1,190,000	△ 20,000	
II. 会費	0	0	0	
1. 賛助会費	0	0	0	
III. 事業収入	0	0	0	
1. 展示協賛金	0	0	0	
2. 資料協賛金	0	0	0	
3. Web等広告料	0	0	0	
4. その他の事業収入	0	0	0	
IV. 雑収入	0	1,154	1,154	
1. 預金利子	0	1,154	1,154	
2. 雑収入	0	0	0	
当期収入合計(A)	1,210,000	1,191,154	△ 18,846	
前期繰越収支差額	1,227,594	1,227,594	0	
収入合計(B)	2,437,594	2,418,748	△ 18,846	

(2)歳出の部

(単位:円)

項目	予算額	決算額	増減	備考
I. 管理費	640,000	576,919	△ 63,081	
1. 管理諸費	410,000	391,694	△ 18,306	
1. 印刷製本費	25,000	17,050	△ 7,950	角2封筒
2. 通信運搬費	15,000	11,644	△ 3,356	連絡用郵券送付
3. 雑役務費	370,000	363,000	△ 7,000	協議会サーバー費(証明書発行、ドメイン、HP作業等)
2. 事務諸費(幹事会、等)	230,000	185,225	△ 44,775	
1. 会議費	10,000	0	△ 10,000	幹事会・事務局会
2. 消耗品費	5,000	0	△ 5,000	事務用品等、提言書用ファイル
3. 印刷製本費	5,000	0	△ 5,000	協議会案内チラシ
4. 通信運搬費	5,000	0	△ 5,000	資料等送付
5. 旅費交通費	200,000	65,470	△ 134,530	要望活動
6. 雑費	5,000	119,755	114,755	支援募金用 石川県産品、振込手数料等
II. 事業費	1,425,000	1,462,876	37,876	
1. 総会開催費	175,000	209,101	34,101	
1. 諸謝金	10,000	0	△ 10,000	講師、司会
2. 会議費	10,000	0	△ 10,000	弁当代等
3. 消耗品費	5,000	0	△ 5,000	事務用品等
4. 印刷製本費	135,000	171,700	36,700	協議会パンフレット
5. 通信運搬費	10,000	37,401	27,401	総会機材運搬等
6. 雑役務費	5,000	0	△ 5,000	振込手数料
2. アワード事業費	1,250,000	1,253,775	3,775	
1. 諸謝金	100,000	110,000	10,000	講師等
2. 旅費交通費	60,000	0	△ 60,000	講師、司会
3. 会議費	60,000	79,000	19,000	弁当代
4. 消耗品費	5,000	0	△ 5,000	事務用品等
5. 印刷製本費	170,000	84,700	△ 85,300	募集要項、会議資料
6. 通信運搬費	10,000	264,601	254,601	賞状等送付、アワード発表会案内送付
7. 賞牌費	135,000	141,504	6,504	賞状揮毫料、賞状・筒、トロフィー
8. 借損料	450,000	568,140	118,140	アワード会場・備品借料
9. 諸費	260,000	5,830	△ 254,170	アワード審査連絡調整、振込手数料
III. 予備費	372,594	104,120	△ 268,474	
1. 予備費	372,594	104,120	△ 268,474	ハイブリッド研修会登壇旅費、振込手数料
当期支出合計(C)	2,437,594	2,143,915	△ 293,679	
当期収支差額(D) = (A) - (C)	△ 1,227,594	△ 952,761	274,833	
前期繰越収支差額(E)	1,227,594	1,227,594	0	
次期繰越金(D) + (E)	0	274,833	274,833	

全国 I C T 教育首長協議会 令和 7 年度 事 業 計 画 書

【基本方針】

本協議会では、平成28年8月の発足以来、我が国の I C T 教育の理解や I C T 教育環境整備、制度改革推進に資することを目的として活動してきた。特に毎年、文部科学大臣へ I C T 教育推進と子どもたちの学びの環境充実の提案要望を重ねてきた。平成29年には地方交付税措置の増額を文部科学大臣に提言し、令和元年には1人1台端末の導入とその活用について提言し、現在のGIGAスクール構想実現の基礎となる提案を行った。この間、歴代文部科学大臣他への要望活動を行い、活路を拓くことの一助となっている。その成果として、政府は令和5年度までの I C T 教育環境整備の実現をめざし、令和元年度補正予算、令和2年度1次補正予算、3次補正予算により、GIGAスクール構想実現に向けて1人1台端末環境が飛躍的に進展した。

令和5年度は、GIGAスクール構想で導入された1人1台端末の更新時期が迫っていることを踏まえ、協議会として提言書を文部科学大臣、政府幹部へ提出するほか、加盟自治体全体としても選出の国会議員に呼びかけるなど、継続的な財源確保に向けて、国への要望活動を積極的に行った。その結果、GIGAスクール構想第2期として、導入された1人1台端末の更新や予備端末の整備を5年程度かけて補助するため、令和5年度補正予算が計上された。

令和6年度は、「全国 I C T 教育首長サミット」、第7回「日本 I C T 教育アワード」を開催し、優れた I C T 活用教育実践を幅広く収集、事例を普及し、また、加盟自治体や全国の自治体、教育委員会に向けて、オンライン研修会を5回開催し、関係省庁の行政説明、先進自治体の事例発表、有識者講演を配信するほか、 I C T 機器教材企業の最新情報も提供することで、各自治体間の活発な情報交換、実践交流を図るとともに、教育 D X の推進にむけて、先進事例の創出と横展開に貢献した。

さらに令和7年度以降についてはGIGAスクール2.0として、端末更新の必要性が高く、政府等へもその重要性を提案し、基金方式を都道府県毎に設けての対応を基本フレームとした対応となっている。今後もその推進と提案要望が重要といえる。

1. 教育 I C T 活用定着のための事業の実施
2. GIGAスクール構想推進のための支援
3. 都道府県・市区町村相互間の情報交換及び実践交流
4. 教員の I C T 活用指導力の向上への支援

【年次 活動内容】

1. 教育 I C T活用定着のための事業の実施

◆総会

- ・総会は、令和7年6月6日、東京ファッションタウンビルにおいて開催する。

◆国への要望

- ・GIGA スクール構想における継続的な財源確保、制度改革について国へさらなる要望を行う。

2. GIGA スクール構想推進のための支援

◆第8回「日本 I C T教育アワード」

- ・日本 I C T教育アワードをさらに発展させ、首長の主体的な行動により GIGA スクール構想、教育 DX に取り組み、地域創生や学校の活性化につながった優れた事例を顕彰し、広く事例共有する。
- ・6月6日に開催される総会及び「全国 I C T教育首長サミット」において事例募集について周知を図り、令和8年2月3日に開催の「全国 I C T教育首長サミット」でアワード(大臣賞)等受賞自治体の表彰及び事例プレゼンテーションを行う。

3. 都道府県・市区町村相互間の情報交換及び実践交流

◆全国 I C T教育首長サミットの開催

- ・6月6日 東京ファッションタウンビル (NEW EDUCATION EXPO2025 会場)
- ・令和8年2月3日 東京都立産業貿易センター 浜松町館 (港区)

(I C T教材機材展示会併催)

◆地域サミットの開催

- ・アワード受賞自治体や、 I C T教育先進地域にて、 I C T教育充実と地域を活性化するためのサミットを開催する。

◆協議会ホームページ

- ・「日本 I C T教育アワード」の受賞事例等を掲載することにより、GIGA スクール構想の推進をホームページ上で支援する。
- ・首長自ら I C T教育を推進している自治体を訪問し、ビデオメッセージや記事を協議会ホームページ上や月刊「視聴覚教育」誌上に掲載する「首長へインタビュー

一」を実施する。

- ・協議会の活動内容やイベント情報、国の動向などをいち早く発信するため、メールマガジンを発行する。
- ・各自治体が最新のICT機器を利用する機会を増やすために、各企業が実施しているモニター企画等を会員に紹介し、各自治体のICT教育を推進する。

4. 教員のICT活用指導力の向上への支援

◆オンライン研修会の実施

- ・文部科学省、総務省、経済産業省、デジタル庁等の施策、各自治体の取組、有識者の講演をオンラインで配信する。

◆全国小中学生プレゼンテーションコンテストの開催

- ・全国の小中学生がICTを活用して取り組んだSDGsの実践や地域や社会の問題を解決した例をプレゼンする全国規模のコンテストを開催する。

令和7年度 収支予算書

(1)歳入の部

(単位:円)

項目	令和7年度予算額	令和6年度予算額	増減額	備考
I. 負担金	1,220,000	1,210,000	10,000	
1. 加盟団体負担金	1,220,000	1,210,000	10,000	@10,000円×122自治体
II. 会費	0	0	0	
1. 賛助会費	0	0	0	
III. 事業収入	0	0	0	
1. 協賛金	0	0	0	
2. Web等広告料	0	0	0	
3. その他の事業収入	0	0	0	
IV. 雑収入	0	0	0	
1. 預金利子	0	0	0	
2. 雑収入	0	0	0	
当期収入合計(A)	1,220,000	1,210,000	10,000	
前期繰越収支差額	274,833	1,227,594	△ 952,761	
収入合計(B)	1,494,833	2,437,594	△ 942,761	

(2)歳出の部

(単位:円)

項目	令和7年度予算額	令和6年度予算額	増減額	備考
I. 管理費	413,000	640,000	△ 227,000	
1. 管理諸費	328,000	410,000	△ 82,000	
1. 印刷製本費	16,000	25,000	△ 9,000	封筒、名刺
2. 通信運搬費	12,000	15,000	△ 3,000	会費請求書送付等
3. 雑役務費	300,000	370,000	△ 70,000	Webページ維持・更新、振込手数料等
2. 事務諸費(幹事会等)	85,000	230,000	△ 145,000	
1. 会議費	0	10,000	△ 10,000	幹事会・事務局会
2. 消耗品費	5,000	5,000	0	事務用品等
3. 印刷製本費	5,000	5,000	0	会議資料印刷
4. 通信運搬費	5,000	5,000	0	資料等送付
5. 旅費交通費	65,000	200,000	△ 135,000	要望活動
6. 雑費	5,000	5,000	0	幹事会運営費、振込手数料等
II. 事業費	1,055,000	1,425,000	△ 370,000	
1. 総会開催費	120,000	175,000	△ 55,000	
1. 諸謝金	0	10,000	△ 10,000	講師、司会
2. 会議費	0	10,000	△ 10,000	弁当代
3. 消耗品費	0	5,000	△ 5,000	事務用品等
4. 印刷製本費	100,000	135,000	△ 35,000	会議資料、協議会パンフレット
5. 通信運搬費	20,000	10,000	10,000	機材運搬等
6. 雑役務費	0	5,000	△ 5,000	総会運営費
2. アワード事業費	935,000	1,250,000	△ 315,000	
1. 諸謝金	110,000	100,000	10,000	講師等
2. 旅費交通費	0	60,000	△ 60,000	来賓・講師等
3. 会議費	80,000	60,000	20,000	弁当代
4. 消耗品費	0	5,000	△ 5,000	事務用品等
5. 印刷製本費	85,000	170,000	△ 85,000	募集要項、会議資料
6. 通信運搬費	10,000	10,000	0	募集要項送付、事務連絡等
7. 賞牌費	100,000	135,000	△ 35,000	賞状
8. 借損料	400,000	450,000	△ 50,000	会場借料
9. 雑役務費	150,000	260,000	△ 110,000	審査運営費、アワード連絡調整等
III. 予備費	26,833	372,594	△ 345,761	
1. 予備費	26,833	372,594	△ 345,761	
当期支出合計(C)	1,494,833	2,437,594	△ 942,761	
当期収支差額(A)-(C)	△ 274,833	△ 1,227,594	952,761	
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	